

「退職手当引下げ」提案 撤回ならずも 今年度退職者引下げ阻止実現

総務部長 現給保障対象者等の状況に留意し、勤務意欲策を進める



▲「退職手当引下げ阻止」県庁内座り込みで総務部長交渉を支援

看護休暇拡充方針引き出す

1月30日、岩手県地方公務員共闘会議は、最終局面である佐藤総務部長と交渉を行った。交渉の結果、提案自体の撤回には及ばずも、今年度末退職者の引下げを阻止した。高齢層職員の勤務意欲確保に向けて、総務部長は現給保障対象者の状況に留意し、一層の対応をするとし、継続課題となった。

【退職手当引下げ時期】とは理解しつつも、国準佐藤総務部長は、提案内容が退職者への厳しい措置であること、高齢層職員の勤務意欲に影響を与えること、高年齢職員の勤務意欲確保に留意し、一層の対応をするとし、継続課題となった。

「間近に退職を控えた職員への影響、行政運営への影響を考慮し、実施時期は本年4月1日からとし、今年度退職者は今回の引下げ対象としない」との回答を引き出した。

【職員の勤務意欲策】

「間近に退職を控えた職員への影響、行政運営への影響を考慮し、実施時期は本年4月1日からとし、今年度退職者は今回の引下げ対象としない」との回答を引き出した。



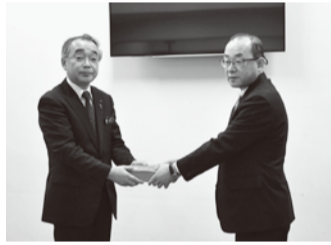
▲右が佐藤総務部長



▲「退手引下げ」撤回を求める地公交渉団



▲シュプレヒコールで交渉団を後押し



▲レッドカードの追加分を手渡す佐藤地公議長(右)

引下げに伴う職員の勤務意欲確保策について、佐藤総務部長は、「本年4月から看護休暇の対象の範囲を、これまでの子供のみの父母に拡大することが適当」とし、人事委員会に規則改正を要請するとした。高齢層職員の賃金面での改善に関しては、「任用面での工夫や勤労手当の運用上の工夫等に対応してきており、給与制度の総合的見直しの現給保障対象者の状況に留意しながら、私からも各任命権者に要請する」と

2月6日、現業評議会は守衛民間委託の撤回を求め、猪久保管財課総括課長と再交渉を行った。管財課は、不当要求者対応としての警察との連携、民間警備会社委託契約の複数化等を示したうえで、諸課題への検証を進め、改善していくと回答。交渉団は守衛3人体制の経緯、県議会対応の課題等を訴え、



▲守衛職場の「直営堅持」を求める交渉団(左) 右奥が猪久保管課長

民間委託の諸課題は継続協議へ 守衛「直営堅持」へ再考促す

完全民間委託は容認できないと主張した。猪久保管財課総括課長は「今後の諸課題によっては原点到ち返るなどもありうる」とし、組合側と話し合いを継続するとの姿勢を引き出した。交渉団から、提案撤回に至らず遺憾であるとして、諸課題への対応は協議を継続すること、勤務労働条件の変更は協議すること、

と、運転技士への波及はすべきでないこと訴え、交渉を終了した。現業評は交渉を総括し、直営堅持に向けて取り組みを強化していく。冬のスポートの祭典である平昌オリンピックが開幕した。日本選手団のメダル獲得も注目される。華々しいオリンピックを楽しむたいところだが、穏やかではないようだ。▼本来日本と友好関係を持つべき朝鮮半島との関係は開催地の平昌のように冷え込んでいる。韓国とは従軍慰安婦問題が課題で、北朝鮮は度重なるミサイル開射で対立している。この中で改めて先の大戦の惨禍から唯一得た平和憲法を持つ日本の立場が問われることは明らかだろう。▼しかし、従軍慰安婦問題にしろ、北朝鮮問題にしろ、安倍首相の外交は隣国とは関係が悪く、解消の糸口が見つかっていない。来年度政府予算の衆議院での審議が続く。防衛費は5兆円を突破し、自衛権を超える規模に至っている。憲法改正の議論も加速化の一途だ。オリンピックは平和の象徴でもあるが、平和が揺らぎ始めている。▼安倍首相は2020年東京オリンピックの年に改正憲法を施行したいと公言しているが、平和は危うい。平和の象徴であるオリンピックを成功させるためにも、平和憲法の理念を世界に浸透させる私たちが主役の運動こそ求められる。



月2回刊=1502号
2018年2月15日 発行
発行日 毎月15日30日
発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合
印刷所 盛岡市上田二丁目17-4 有限会社 ジロー印刷企画 一部 40円
組合員購読料は組合費に含む

退職後が楽しみだ
と考える幸せを実現します
そそろ退職後心配に なっていませんか？
あなたには退職後に向けて 今から備えられる 強い味方がついています。
在職中は月々1口3000円から掛金を積み立てて 退職後の「年金」「医療」「遺族」給付を退職する時に選択
お問い合わせてお申し込みは無料
じしろの長期共済
自治労共済本部

奥州市議選/2月25日告示、3月4日投票
自治労県本部・県職労推薦候補者
佐藤いくお
(無所属現・70歳) 支持を
【佐藤いくお・プロフィール】
1947年7月6日、奥州市江刺区に生まれ、1966年7月江刺市役所に入職。市職労委員長、連合胆江地区協議長などを歴任。2008年3月、江刺市役所を退職。2008年4月から2009年12月、江刺市開発振興(株)常務取締役。2010年3月、奥州市議会議員(2期目)

第五世代
冬のスポートの祭典である平昌オリンピックが開幕した。日本選手団のメダル獲得も注目される。華々しいオリンピックを楽しむたいところだが、穏やかではないようだ。▼本来日本と友好関係を持つべき朝鮮半島との関係は開催地の平昌のように冷え込んでいる。韓国とは従軍慰安婦問題が課題で、北朝鮮は度重なるミサイル開射で対立している。この中で改めて先の大戦の惨禍から唯一得た平和憲法を持つ日本の立場が問われることは明らかだろう。▼しかし、従軍慰安婦問題にしろ、北朝鮮問題にしろ、安倍首相の外交は隣国とは関係が悪く、解消の糸口が見つかっていない。来年度政府予算の衆議院での審議が続く。防衛費は5兆円を突破し、自衛権を超える規模に至っている。憲法改正の議論も加速化の一途だ。オリンピックは平和の象徴でもあるが、平和が揺らぎ始めている。▼安倍首相は2020年東京オリンピックの年に改正憲法を施行したいと公言しているが、平和は危うい。平和の象徴であるオリンピックを成功させるためにも、平和憲法の理念を世界に浸透させる私たちが主役の運動こそ求められる。

特集

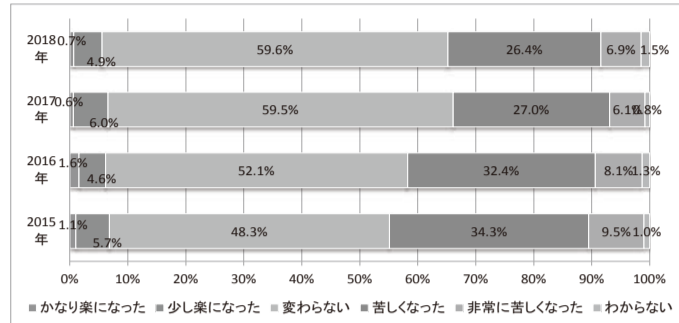
自治労岩手県本部2018春闘アンケート【県職労】集計結果

増加する長時間労働！ 深刻な人員不足！

①生活の変化

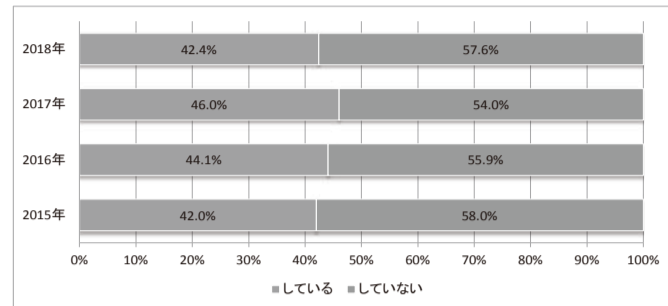
Q5 昨年と比較して、あなたの生活実態は

「苦しくなった」26.4% (-0.6)、「非常に苦しくなった」6.9% (0.8) が合わせて33.3% (0.2)、「変わらない」は0.1%増加している。



Q12 あなたはサービス残業をしていますか

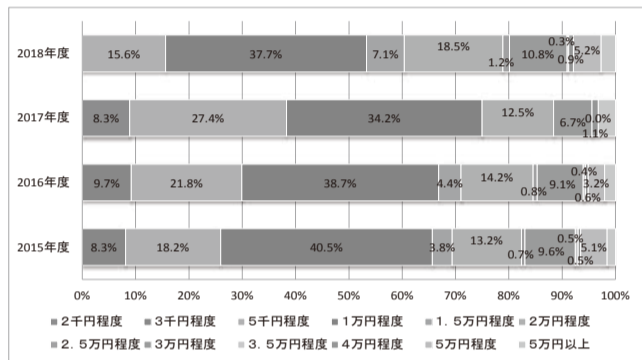
サービス残業を「している」が42.4% (▲3.6) となっており、サービス残業の実態は減少しはじめているが、回答の約42%がサービス残業との回答は、大きい問題である。



②春闘要求額

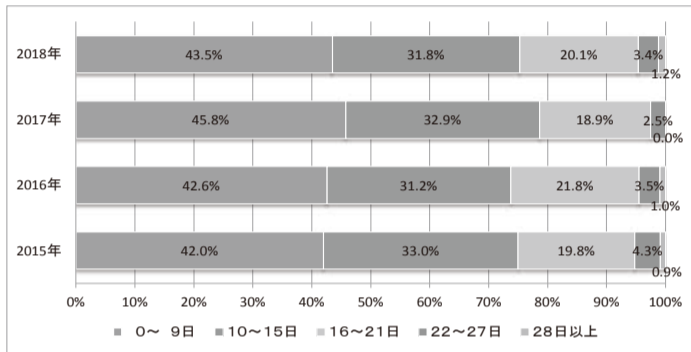
Q6 あなたの2018賃金要求額は

県職労全体の「中央値」は12,062円(前年比+3,027円)となっている。



Q15 あなたが1月～12月に使用した年次有給休暇は何日ですか

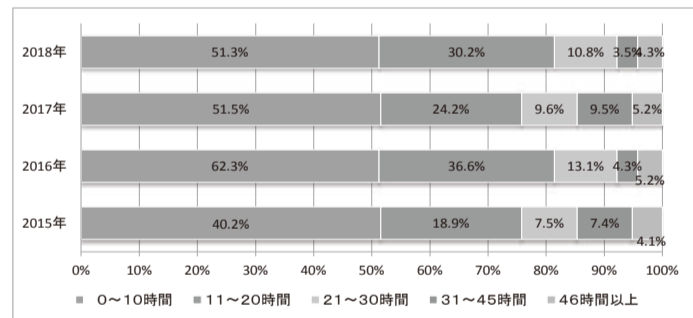
「9日以下」43.5% (▲2.3) となり、年休取得率が上がっているものの、43%の取得日数が9日以下であり、ゆとりの無い職場となっている。



③職場・労働実態(超勤・年休)

Q11 あなたの平均時間外勤務は月何時間ぐらいですか

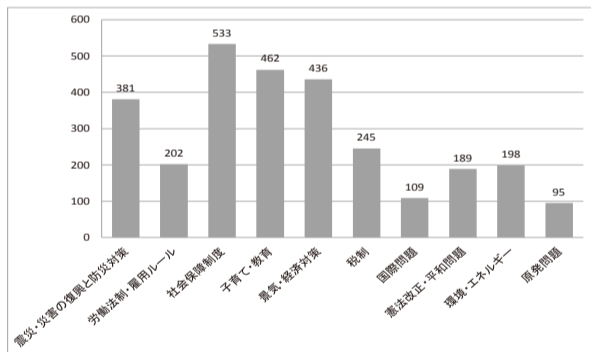
「0～10時間」が51.3% (-0.2) と減少する一方、「11～20時間」30.2% (+6.0) 及び「21～30時間」10.8% (+1.2) が増加しており、時間外勤務が増加している実態が確認できる。



④制度政策要求

Q17 あなたが次の政策のうち何に関心がありますか(3つまで)

組合員が関心を持っている制度政策要求は、「社会保障制度」533人(18.5%)、「子育て・教育」462人(16.0%)、「景気・経済対策」436人(15.1%) といった、自身の生活に直接関連する課題に集中している。



組合員1004人から回答をいただいた。生活実態は「変わらない」が59.6%と前年と横ばいだが、「苦しくなった」が前年より僅かだが増加(0.2%)、アンケートからは政府の進める景気回復

が賃上げ等の改善につながっていない実態が明らかになった。賃上げ要求額は県職労平均で月額12,062円(前年比+3,027円)となった。これまで4年連続の賃上げを

善には程遠く、大幅な賃金アップが必要であることが改めて浮き彫りとなった。職場実態では、平均時間外労働時間は「11～20時間」・「31～45時間」が増加し、大規模欠員に加え、台風災害復

ている。さらにサービス残業が生じているとの回答が約42%に上ることから、当局の対応は効果を発揮していない。政治政策では、社会保障制度など生活に身近な分野に関

労働法制の関心が低くなっている。県職労では、確定闘争の継続課題とともに、アンケート結果を踏まえた春闘方針を確立し、来たる春闘交渉を通じて、課題解決に向け取り組みを強化していく。

2018年度 組織・職員体制の概要

(当局公表資料から抜粋:主要事項のみ掲載)

Table with 2 columns: Item (項目) and Content (内容). Rows include disaster relief, transportation policy, and childcare/education.

【職員体制の見込み】 来年度当初の知事部局職員数は今年度と同様に4,450人規模とし、かつマンパワー確保のため任期付職員50人程度を採用し、他県に職員派遣を99人要請しているとした。

【今後の取り組み】 県職労は3月3日の第119回臨時大会で春闘要求方針を確立し、3月上旬に人事課長交渉を行うことにしている。来年度の組織・職員体制を質し、欠員解消策と業務量に応じた人員配置等を粘り強く要求し、改善を求めていく。春闘への結果を改めてお願いする。

県当局・来年度組織体制示す

県職労 春闘交渉で欠員解消・人員確保策追及へ

【来年度の組織体制】

2月5日、当局は来年度の組織・職員体制の概要を公表した。東日本大震災の復興定数を今年度比59人減(定数・327人)とし、

【新組織体制の課題】

当局発表は、大規模欠員の現実とその解消策について一切触れていない。昨年の文化スポーツ部の新設に続き、企画・商工部門を中心とした拡充となっており、各職場での恒常的な人員不足に対する真摯な対応があるか疑問といえる。秋の確定闘争期でも人員確保に努めるとしたが、依然として欠員解消見通しが立っていない状況でもない。組織体制が示されるも、欠員や恒常的な人員不足の解消見通しがなければ、厳しい職場環境の中で必死に踏ん張っている職員に更に負担を強いるものに他ならず、職

【今後の取り組み】

県職労は3月3日の第119回臨時大会で春闘要求方針を確立し、3月上旬に人事課長交渉を行うことにしている。来年度の組織・職員体制を質し、欠員解消策と業務量に応じた人員配置等を粘り強く要求し、改善を求めていく。春闘への結果を改めてお願いする。